

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F123110106438	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	名古屋工業大学	設置区分	国立	事業計画名	名古屋工業大学における実世界産業に対する情報工学系 A I 分野の実践能力の涵養・強化
学校種	大学	都道府県	愛知		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 工学研究科工学専攻（博士前期課程）情報工学系プログラム 入学定員102名 ① 6月～3月 データサイエンス実践基礎（講義）、データサイエンス実践プログラミング実践（演習）、データサイエンスPBLのための資料作成 ② 6月～3月 PBL実施に向けた企業訪問（非常勤講師確保等） ③ 6月～3月 新規採用教員確保のための大学訪問 ④ 6月～3月 実践的大規模計算システムの整備 ⑤ 6月～3月 計算機室増強のための環境整備 ⑥ 6月～3月 講義室・演習室増強のための環境整備 ⑦ 8月 新たな定員により入学試験を実施	【情報系組織の入学定員】 工学研究科工学専攻（博士前期課程）情報工学系プログラム 入学定員102名 ① 6月～3月 データサイエンス実践基礎（講義）、データサイエンス実践プログラミング実践（演習）、データサイエンスPBLのための資料作成 ② 6月～3月 PBL実施に向けた企業訪問（非常勤講師確保等） ③ 6月～3月 新規採用教員確保のための大学訪問 ④ 6月～3月 実践的大規模計算システムの整備 ⑤ 6月～3月 計算機室増強のための環境整備 ⑥ 6月～3月 講義室・演習室増強のための環境整備 ⑦ 8月 新たな定員により入学試験を実施	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	工学研究科工学専攻（博士前期課程）情報工学系プログラム 入学定員132名（30名増員） ① 4月 新規教員1名及び非常勤講師2名採用（R8.2.10承認） ② 10月 新たに整備したガキキュラムの実施 ③ 4月～8月 実践的大規模計算システムの整備 ④ 4月～8月 講義室・演習室増強のための環境整備	工学研究科工学専攻（博士前期課程）情報工学系プログラム 入学定員132名（30名増員） ① 4月 新規教員1名及び非常勤講師2名採用 ② 10月 新たに整備したガキキュラムの実施 ③ 4月～8月 実践的大規模計算システムの整備 ④ 4月～30月 講義室・演習室増強のための環境整備（R8.2.10承認）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの増強及び維持管理（保守含む）（R8.2.10承認） ③ 講義室・演習室の維持管理 ④ 非常勤講師2名採用（R8.2.10承認）			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの維持管理（保守含む） ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの維持管理（保守含む） ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの更新 ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの増強及び維持管理（保守含む）（R8.2.10承認） ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの維持管理（保守含む） ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの維持管理（保守含む） ③ 講義室・演習室の維持管理			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	① R7年度より新たに整備したガキキュラムの実施 ② 実践的大規模計算システムの維持管理（保守含む） ③ 講義室・演習室の維持管理			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	名古屋工業大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダワンで選択してください。（ブルダワンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダワンで選択してください。（ブルダワンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をブルダワンより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
PBLの設計や実施に際しては本学の「未来通信研究センター」と社会人イノベーションコースと協働する。前者は次世代車載ネットワークの評価認証機関メンバーである自動車産業が複数参画しており、分野間をまたがる知見獲得や意見調整の訓練法に知見を有する。後者の社会人イノベーションコースは既に社会人の参画するPBLの実施経験を積んでいる。また、新設する演習では実環境を計測して得られたデータを利用する。利用するデータの取得は、名古屋市デジタル人材育成事業もしくは名古屋大学医工学系研究科との医工連携に携わる本学情報工学科プログラムの教員に協力を依頼する。後者の医工連携については、臨床メタデータの教育利用は実現が困難であることが予想されるが、病院内の様々な実測データのうち生命倫理上の問題の生じにくいデータの活用を想定している。	自治体や企業等との連携について、当初は左記のように学内の組織や近隣にある名古屋大学医学部研究科との医工学連携を活用したPBLを設計する計画であった。しかし、本学と縁のある約200の企業に対してPBLへのデータと課題の提供を募ったところ、2社から協力を取り付け、その企業から提供されるデータと課題をPBLに組み込む計画へと変更した。それぞれの企業で解決すべき実問題と、その実問題の解決に繋がるデータ提供をうけ、受講学生に対して課題とデータについて企業のより説明し、本事業で新規購入したGPUサーバを利用してAIの大規模学習をおこない、企業の方に対して学生が成果をプレゼンする設計とした。担当教員は、課題解決につながる実践的なアドバイスを学生に行った。AIの実世界応用の観点からは、当初計画よりも学生と企業とが直接的に接する機会を提供できており、実践的な設計に改良することができたと考えている。学生と企業の双方から好評であり、2026年度以降もこの設計で継続する予定である。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は工学系人材の裾野を広げる取り組みとして、中等教育の学校への出張講義を積極的におこなっている。情報工学科プログラムも中等教育段階の学校に出向いて、情報工学科に関わる最先端の話題や技術動向に興味・関心をもってもらうことを目的に定期的に講義をおこなっている。出張講義は本学女性教員もおこなっており、この際には理系女子のキャリアパスを中等教育の女子学生に例示する役割も担っている。本事業期間中にも情報工学科を含む工学系人材の裾野を広げる取り組みを推進する。 また、中等教育段階の学生を主たる対象として情報工学科プログラムでは公開講座を開催している。毎年最先端の研究を分かり易く解説する講義と実際に動作するものを作りあげるプログラミングの演習とで構成しており、講義内容は毎年更新している。実システムの構築をともなう演習を含む公開講座であり、本事業期間中も引き続き新設する実践科目群の重要性を中等教育段階の学生に伝える取り組みである。	計画通り、中等教育の学校への出張講義を2025年度も複数回実施した。また、公開講座は2回開催した。ひとつは「コンピュータサイエンス・アドベンチャー～理論計算機科学はこんなに面白い～」を実施した。1時間の講演3本からなる講座で、聴講者は約20名であり、そのうち高校生は愛知県・岐阜県から約15名が参加した。もうひとつは情報工学科専攻のメディア情報分野が公開講座を実施した。1時間の模擬講義と1時間の模擬演習と、研究室見学で構成されており、参加者は高校生約30名であった。模擬講義では聴覚情報処理に関わる最先端の研究事例を紹介し、演習では対話型AIが背後で動くキャラクターを作る実践の機会を提供している。特に後者の演習は、実際に動システムを作るこの難しさと意義を高校生に教える場になっている。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会人学生の確保を積極的におこなう。社会人学生への門戸を拡大するために、筆記試験だけではなく社会人口頭試問による一般入試枠を活用する。口頭試問においては、志望する分野に関する専門科目及び提出された業績報告書等に関して口述で試験できる。また、社会人学生は大学での勉学・研究だけではなく、企業での業務も継続しなければならず、修了までに時間を要することが多いない。そこで本学が既に設けている長期履修制度を活用し、2年間の学費で4年間修学することを可能とする。 本学大学院は工学専攻に多数のプログラムが属しており、他分野科目の履修が容易である。このことは、本新設科目群が情報工学科プログラムの学生だけではなく、他分野の学生も履修できることを意味する。さらに、博士前期課程の学生だけでなく後期課程の学生でも受講することができる。社会人がリスキングの対象としてAI分野を選択したときの学修機会を提供することはもちろん、他分野の博士後期課程学生がAIをテーマとする研究を行くときの学修機会も提供する。女子学生の確保については、2024年度より学部への学校推薦選抜による女子特別推薦を設けている。2024年度に入学する情報工学科の人数は5名である。大学院前期課程へと進学する女子学生の増加に繋がる施策である。また、女子の中高生に向けた進学相談会も実施している。 これらの事例を積極的に学外に広報する。本学の産学官金連携機構は地元企業を中心に広報の強靱なネットワークを有している。本事業の取り組み、すなわち博士前期課程に新設される実践AIの科目群について産学官金連携機構を通じて広報する。	社会人のリスキングの機会をより広く提供するために、口頭試問による入試枠を用意し、さらに長期履修制度も用意した。また、特別履修コース「実世界産業におけるデータサイエンス実践能力強化プログラム」を設け、本事業で新設した科目群の単位すべてを履修したことなどを保証し修了証を発行する制度も設けた。新設科目群を履修し、特別履修コースを修了しうる学生は35名であった。当該コースの修了生を毎年30名以上輩出することを目的としており、2025年度には、その目的を到達しうる人数が当該単位をすべて修得した。しかし、当該コースの社会人受講者数は0名であった。また、情報分野以外の学生も35名中1名だけであった。女子学生の確保については2024年度に新たに、学部の情報工学科に女子特別推薦枠が設けられた。この特別推薦枠は2026年度入学については定員5名に対して22名が受験し、7名が入学した。このことにより情報工学科の女子比率が女子推薦枠導入前は12名（7.7%）から22名（13.3%）に増加した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報工学科プログラムを母体とする豪州ワーロンゴン大学(UOW)とのジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)が2018年3月以来稼働しており、特にAI分野に関わる研究分野を主軸として博士後期課程学生をUOW教員と協働で指導している。本事業期間中にはJDPでの協働研究分野の拡大を推進し、博士前期課程学生にJDPへの進学を促す。 JDPへの進学には、UOWからの指導を受けるために英語力を必要とし、具体的にはIELTSを受験し基準を満たす点数の取得が必要である。JDPはIELTSの受験対策講座を外部に委託して開講しており、博士前期課程の学生は無償で受講することができる。この講座開講を継続し、国際的なコミュニケーション力の涵養の一助とする。 学部の情報工学科はフランスのEFREIと学生交換プログラムを実施しており、毎年10名を超える本学学部生がEFREIに1ヶ月程度の短期間留学し、現地で英語によるプログラミング演習などの科目を受講している。またEFREIからの留学生も、毎年情報工学科プログラムが博士前期課程において半年程度の期間、数名受け入れている。受け入れ先の研究室ではEFREIからの留学生と本学学生が交流しており、学生の国際化に大きく寄与している。支援期間中にはEFREIとの修士課程に関わるダブル・ディグリー・プログラムの締結を進める予定である。締結がなされれば、EFREIからの学生受け入れ人数の増加を見込むことができ、情報工学科プログラムにおける教育のうち特に国際的な感覚涵養に関わる側面を充実することが期待できる。	留学生に関連しては、フランスの大学、EFREIとの協定に沿った学生交換を継続しており、2026年は本学からフランスへ1ヶ月間の留学生数が17名であり、フランスからの半年間の受け入れ人数は2名であった。これは学生交換に関する両校の取り決めに沿った人数比であり、順調に継続できている。ただし、EFREIとの修士課程のダブル・ディグリー・プログラムの締結に向けて協議を継続していたが、残念ながら両校の単位に関連する制度の面でどうしても折り合いがつかず、プログラム締結を断念した。 オーストラリアのワーロンゴン大学とは博士後期課程のジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)が2018年度より稼働しており、2025年度も順調に継続している。両校の間で指導教員間で約1ヶ月に1回のミーティングを実施するなど緊密に連携している。JDPに参加するためにはワーロンゴン大学が留学生に課している英語の能力に関する規準を満たす必要があり、その規準を本学学生が満たしやすくなるためにIELTSの受験対策講座を2025年度も実施した。2026年度も実施する。しかし、2026年度のJDPへの本学側からの参加者はゼロであった。 新規にフランスのPoitiers（ポワチエ）大学との間で、学費をお互いに徴収することなく交換留学することを可能にすることを盛り込みに覚書交換を進めている。2026年には1名の学生がポワチエ大学から本学に短期間（2ヶ月）のインターンシップで来日している。	EFREIとの間のダブル・ディグリー・プログラムの締結を断念することになったが、学生交換プログラムは継続する。ポワチエ大学との交流もしやすくなり、フランスの大学との交流は今後も積極的に進める。オーストラリアのワーロンゴン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムも順調に進んでいるが、入学者数を増やしたいところである。名古屋側からみたときの一層大きな障壁のひとつは英語力であり、IELTSの受験対策講座の金銭的な受講補助や学部生と大学院生への周知徹底も毎年おこなっているが、なかなか効果が上がらない。もともとワーロンゴン大学との交流は、情報分野の中のエージェントに関わる特定分野における教員間の繋がりがから立ち上がったものであり、当該分野以外での両校間の研究交流実績が充分ではない。今後学生だけでなく教員間の交流もおこなうとして、まずは交流に関わる研究分野拡大をはかる。

大学名	名古屋工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

2. 情報系組織の状況

2-1. 博士課程

[illegible]

大学名	名古屋工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

2. 情報系組織の状況

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	名古屋工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	名古屋工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

3. 大学全体の状況

3-1. 博士課程

[illegible]

3. 大学全体の状況

3-2. 修士課程

[illegible]

大学名	名古屋工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3-3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	930	930	930																
		入学者数	人	973	955	958																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0																	
	入学者合計	入学定員 (A)	人	930	930	930	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数 (B)	人	973	955	958	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.05	1.03	1.03																
	収容定員等	収容定員 (C)	人	3,760	3,760	3,760																
		編入学定員	人	10	10	20																
		在籍者数 (D)	人	4,043	4,052	4,069																
		編入学者数	人	18	20	38																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.08	1.08	1.08																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																			
外部資金額		千円	3,907,704	3,752,099																	

特記事項

「1-2.修士課程」「2-1.博士課程」「2-2.修士課程」「3-1.博士課程」「3-2.修士課程」令和6年度の「その他学期」の入学定員0人については、「若干名」を示す。
